# 最近の統計調査より



## 調査・解析部

#### 12月11日~1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆企業短期経済観測調査(短観)~12月~ 12月14日(日本銀行)
  - ・全国大企業の業況判断 D.I. (「良い」 「悪い」) は製造業で 19 (前期 23、先行き 15)。非製造業は 16 (前期 20、先行き 15)。
  - ・雇用人員判断 D.I. (「過剰」 「不足」) は、大企業全産業で 13 (前期 12、先行き 14)。
- ◆平成19年毎月勤労統計調査特別調査 12月21日(厚生労働省)
  - ・規模5人未満の事業所における平成 19年7月の月間きまって支給する現金給与額は 19万 482円で、前年比 0.1%減と引き続き減少となった。平成 18年8月1日から平成 19年7月31日までの1年間における、賞 与など特別に支払われた現金給与額は21万4629円で、前年比2.2%減となった。
- ◆法人企業景気予測調査(平成19年10~12月期調査) 12月25日(内閣府・財務省)
  - ・平成 19 年 12 月末時点の「従業員数判断」BSI(「不足気味」 「過剰気味」)を全産業でみると、大企業、中 堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。平成 20 年6 月末までの先行きを全産業で みると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。
- ◆平成19年賃金引上げ等の実態に関する調査 12月25日(厚生労働省)
  - ・規模 100 人以上の企業のうち、平成 19 年中に 1 人当たり平均賃金を引上げる企業は 82.8% (前年 77.5%)、 引き下げる企業は 1.6% (同 1.3%)、賃金の改定を実施しない企業は 13.3% (同 16.6%) となっている。
  - ・平成 19 年中における賃金の改定状況(10  $\sim$  12 月実施予定を含む)について、常用労働者数による加重平均でみると、1人当たり平均賃金の改定額は、4378 円(前年 4341 円)、改定率の平均は 1.7%(同 1.6%)となった。
- ◆労働者派遣事業平成18年度事業報告 12月28日(厚生労働省)
  - ・平成 18年の派遣労働者は対前年26%増加の321万人となった。

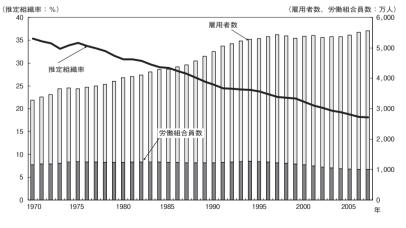
#### 注目の統計・指標

平成19年労働組合基礎調査 12月27日 (厚生労働省)

#### ~労働組合員数が前年比で13年ぶりの増加~

- ・平成 19 年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合員数は 1008 万人で、前年に比べて3万9000 人増(0.4%増)と13年ぶりの増加となった。
- ・推 定組織率 (雇用者数に占める労働組合員数の割合) は 18.1 %となり、前年に比べて 0.1 ポイントの低下となった。
- ・単一労働組合の労働組合数は 2万7226組合で前年に比べて 281組合の減(1.0%減)となった。
- (注) 労働組合等の用語の詳細な定義については、次の URL を参照のこと。 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/ roudou/roushi/kiso/07/yougo.html

#### 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率(単一労働組合)



(調査・解析部 渡辺明子)

### 主 要 労 働 指 標

	15 歳以上	労働力	就業者数	雇用者数	短時間 女性雇用	失業者	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
	人口	人口			者数1)	(季調値)		前年比		前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2002年	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
06年10月	11,030	6,718	6,437	5,502	830	273	60.4	-5.3	2,123,769	-4.2
11	11,034	6,669	6,410	5,494	887	265	58.0	-5.8	2,033,785	-4.6
12	11,023	6,598	6,354	5,471	903	269	54.7	-7.4	1,922,987	-3.5
07年1月	11,034	6,542	6,278	5,450	863	264	54.6	-6.7	2,017,092	-2.8
2	11,034	6,572	6,302	5,468	850	268	53.2	-6.7	2,061,352	-2.6
3	11,036	6,632	6,351	5,484	856	269	52.4	-7.1	2,191,239	-3.9
4	11,036	6,712	6,444	5,544	1,040	256	51.4	-5.5	2,292,480	-4.3
5	11,040	6,757	6,499	5,572	883	252	59.6	0.2	2,263,535	-3.0
6	11,043	6,733	6,491	5,565	880	244	58.6	-5.5	2,175,627	-3.8
7	11,044	6,691	6,458	5,535	887	236	61.9	-1.7	2,115,420	-2.5
8	11,046	6,695	6,446	5,538	888	252	63.7	-4.4	2,062,959	-3.4
9	11,049	6,691	6,422	5,507	1,055	269	59.1	-3.3	2,023,723	-4.5
10	11,051	6,695	6,424	5,523	876	263	59.9	-0.8	2,073,156	-2.4
11	11,051	6,679	6,433	5,561	912	252	-	-	1,985,743	-2.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「党	労働経済指標」	厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職	ロ問ナがポー	新規求人数	有効求人	新規求人	<b>公田宣田</b>	/共生11.\	÷ ケル\		
	申込件数	月間有効求人		机沉水八致	倍率	倍率	常用雇用	(前年比)	一般労働者	<b>パートタイム</b>
	(前年比)		前年比	前年比	(季調値)	(季調値)		製造業	拟刀脚百	労働者
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2002年	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
06年10月	-2.0	2,368,486	4.3	1.7	1.07	1.53	1.4	1.1	1.4	1.1
11	-4.3	2,322,676	2.7	1.0	1.07	1.60	1.3	1.0	1.3	1.5
12	1.3	2,176,097	2.7	3.4	1.07	1.60	1.4	1.0	0.9	2.9
07年1月	-0.5	2,207,093	0.3	-2.8	1.06	1.51	1.6	1.0	0.9	3.3
2	-3.2	2,277,838	-1.8	-4.4	1.05	1.51	1.6	0.8	0.7	4.2
3	-6.8	2,401,082	-3.8	-4.6	1.03	1.50	1.5	0.8	0.9	3.2
4	-5.4	2,284,334	-4.1	-3.3	1.05	1.58	1.6	1.1	0.8	3.8
5	0.9	2,180,232	-3.0	-2.3	1.06	1.54	1.7	1.1	1.0	3.7
6	-6.0	2,119,311	-4.3	-7.0	1.07	1.54	1.8	0.9	0.9	4.5
7	-0.6	2,119,200	-4.0	-4.1	1.07	1.55	1.7	0.9	0.8	4.3
8	-5.0	2,142,618	-5.4	-6.7	1.06	1.58	1.6	0.7	0.5	4.9
9	-9.6	2,154,435	-8.0	-13.2	1.05	1.47	1.7	0.7	0.5	4.8
10	1.7	2,213,052	-6.6	-3.9	1.02	1.48	1.7	1.1	0.6	5.1
11	-3.5	2,114,004	-9.0	-10.9	0.99	1.47	p 2.2	p 1.2	p 1.7	p 3.2
資料出所		厚生労働省		厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

注 2) p は速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)			
		一般労働者	(前年比)		一般労働者		製造業	指 数	前年比	指 数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%		
2002年	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	90.0	3.2	108.0	-4.5		
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.2	4.6	104.1	-3.6		
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.8	4.9	99.7	-4.2		
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.2	100.0	0.3		
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.0	3.0	97.6	-2.4		
06年10月	0.0	-0.2	0.1	1.3	1.5	2.9	4.3	105.0	4.9	76.6	-5.2		
11	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.4	3.8	4.8	104.1	3.3	82.0	-2.8		
12	-0.1	0.3	-0.5	0.3	0.8	0.9	3.0	103.5	3.6	181.0	-1.8		
07年1月	-1.2	-1.2	-0.2	0.4	0.9	1.0	0.7	108.3	2.8	82.8	-4.4		
2	-1.0	-0.5	-0.5	-1.2	-0.8	1.9	1.2	101.1	3.2	78.7	-2.9		
3	-0.1	0.4	-0.7	-1.4	-1.0	2.7	0.7	116.0	2.2	70.6	-1.5		
4	-0.2	0.2	-0.5	-1.0	-0.4	0.7	0.7	97.1	2.2	82.3	-1.5		
5	-0.2	0.1	0.0	0.8	1.6	1.0	-0.5	104.8	1.7	81.9	-3.1		
6	-0.9	-0.3	-0.4	-0.8	-0.2	0.0	0.1	100.9	0.3	128.0	0.5		
7	-1.7	-1.3	0.0	0.0	0.9	-0.1	-1.1	102.8	2.8	127.6	-5.0		
8	0.6	1.3	0.0	-0.6	0.1	0.1	-1.8	105.9	4.1	83.0	-3.6		
9	-0.6	0.2	-0.3	-2.6	-2.0	1.0	-1.7	108.3	2.0	74.8	-0.6		
10	-0.1	0.7	-0.3	-0.5	0.5	0.9	-0.6	109.2	4.0	74.0	-3.4		
11	p -0.2	p -0.1	p 0.4	p 1.8	p 2.4	p -0.2	p -0.5	p 103.9	p -0.2	p 79.4	p -3.1		
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数3)(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2002年	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	r 8.3	5.1	r 8.6
03	6,316	13,774	3,873	2,817	-	5.3	6.0	7.9	r 9.3	4.9	r 9.0
04	6,329	13,925	3,888	r 2,842	-	4.7	5.5	8.0	r 9.8	4.7	r 9.2
05	6,356	14,173	3,885	r 2,871	-	4.4	5.1	r 8.1	r 10.6	4.8	r 9.3
06	6,352	14,443	3,909	r 2,895	-	4.1	4.6	r 7.7	r 9.8	5.3	r 9.2
06年10月	6,404	r14,540	r 3,912	r 2,909	-	4.1	4.4	r 7.5	r 9.4	5.3	r 8.9
11	6,416	r14,558	3,918	r 2,910	-	4.0	4.5	r 7.4	r 9.2	5.4	r 8.9
12	6,394	r14,595	3,925	r 2,909	r 1,573	4.0	r 4.4	r 7.3	r 9.0	r 5.4	r 8.8
07年1月	6,373	r14,592	3,947	r 2,905	-	4.0	4.6	r 7.3	r 8.8	5.5	r 8.7
2	6,415	r14,589	3,951	r 2,905	-	4.0	4.5	r 7.2	r 8.7	5.5	r 8.7
3	6,416	r14,615	r 3,957	r 2,909	r 1,584	4.0	4.4	r 7.1	r 8.6	5.4	r 8.6
4	6,439	r14,571	r 3,962	r 2,915	-	3.8	4.5	r 7.1	r 8.5	5.3	r 8.5
5	6,429	r14,591	r 3,963	r 2,915	-	3.8	4.5	r 7.0	r 8.5	5.3	r 8.5
6	6,428	r14,609	r 3,963	r 2,918	r 1,590	3.7	r 4.6	r 7.0	r 8.4	5.2	r 8.4
7	6,409	r14,605	r 3,966	r 2,918	-	3.6	r 4.7	r 6.9	r 8.4	r 5.2	r 8.3
8	6,395	r14,575	r 3,969	2,922	-	3.8	r 4.7	r 6.9	r 8.3	5.2	r 8.3
9	6,373	r14,626	r 3,972	-	r 1,596	4.0	r 4.7	r 6.9	r 8.2	-	r 8.2
10	6,390	r14,602	r 3,976	-		4.0	r 4.8	6.8	8.1		8.1
11	6,441	14,665	3,979			3.8	4.7				
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statisics]	ドイツ連邦統計局 「Employment」	イギリス国家統計局 [Labor Market Statisics]	フランス国家統計経済研究所 「Payroll employment」	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statisics]	OECD [St	andardised	Unemployme	ent Rates]

注3)アメリカ:16歳以上。 ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。 フランス:四半期値については、雇用者数である。